

## 第2回インキュベーションラボ終了審査会議事録

日時：2022年5月26日（木） 10：30～12：00

場所：オンライン

参加者

座長：外部有識者1名

審査員：外部有識者7名

事務局：DADC

プレゼンター：DADC

オブザーバー：DADC、経産省情報経済課、デジタル庁、DADC アドバイザリーボード座長

審査に関与する事前評価者：外部有識者1名

### ■対象テーマ

サービスに応じたデジタル本人確認ガイドラインの検討

### ■審議結果

今後は、引き続きデジタル庁の施策と連携しつつ、本活動で整理した身元確認レベルをもとに民間サービスにおけるデジタル本人確認ガイドラインの検討を、事業者を中心とした場で継続し、国際標準も意識した実務における本人確認の適正化の加速を期待する。DADC は必要に応じて本活動と連携することが妥当。

### ■担当省庁の見解

本プロジェクトの検討概要は、デジタル庁で開催する「トラストを確保した DX 推進サブワーキンググループ」において発表された。今後、本サブワーキンググループはマルチステークホルダーの枠組みの中で対話を通じた検討を進めることとしており、民間サービスのオンライン身元確認ガイドラインのあり方は、デジタル庁による行政手続の身元確認ガイドラインの検討と連携しながら進めていくことが考えられる。

本プロジェクトは、Open ID ファウンデーション・ジャパンという日本における OpenID 技術の普及・啓蒙を目的とする団体と協力して検討の場を探索していくものと認識しており、どのようにガイドラインを普及させていくのかについても議論できるのではないかと考える。

また、本プロジェクトの議論が深まった段階で、オンライン身元確認のアーキテクチャーとしてどのように整理するかを検討する際には、再び DADC と連携することが考えられる。

### ■審査員主要コメント

- ・ 本人確認という社会インフラ、機能としてしっかりと作り上げていくという観点においては、非常に着実に進められている。
- ・ ガイドラインが求められていることはよく理解できるので、ぜひ進めるべき。
- ・ ガイドラインができた先に、複数の ID のプロバイダーが必要になりガイドラインに応じて

各社が様々なプロバイダーを用意する時代になると、今度はユーザーの利便性や、複数 ID プロバイダー間の相互利用を考える必要が出てくると思われるので、そういう視点もガイドラインを考える際に含めることを期待する。

- 新しい本人確認手法が今後出てきた場合、それがこのガイドラインの中のどのレベルに該当しているか、事業者が主張するだけでなく、ユーザー側でもそれがどう確かであるかがわかり、世の中にわかりやすく取り込んでいけるような、認証する制度・仕組みのようなものが必要になる可能性がある。
- これからは本人確認の結果やデータだけ持つ、というアーキテクチャーから、個人が制御するアーキテクチャーに変わっていくのだと思っており、需給の双方が本人確認の手法を自分で決められるというところにも踏み込んだ議論は必要と感じる。それぞれが需要の立場、供給者の立場として、リスクの発生確率と大きさ、これを評価できる手法などもあわせて整えていくと、どの個人認証の方法を取ればいいのか、自分で納得できるようになると考える。ルール・ガイドラインに沿うというやり方と、自律的に決めるというやり方も整理されていくことを期待する。
- 利用者の利便性、サービス提供者の海外展開を考えると、今回のガイドラインは日本固有のものとしなない方が良い。今後活動を予定しているとされる場合はグローバルな団体なので、海外展開も含めた議論が期待できる。GAF A のように海外からグローバルに進めるのか、日本から進めるのかは進めるにあたってのポイントである。
- 政府においても、例えば取引デジタルプラットフォーム消費者保護法の新しくできるガイドラインでも本人確認とは書いているが、どう行うか、具体的にどのレベルで対応すればよいかは書かれていない。そのようなルールが多数ある状態に対して、今回のようなレベル分けを上手に使うと、例えば事業者が採用する際にどれで対応すればよいかというように、レベルというものを通じたスムーズなコミュニケーションが可能となる。また、法令に書けないユースケースにおいても、このレベルの本人確認を少なくとも実施してほしい、というようなコミュニケーションが可能となる。そうなることで本人確認の実務が加速し、産業構造の再定義といったこともありえるので、行政がこれを採用する動きをどんどん進めていって欲しい。
- 大きな方向性として、アイデンティティのレイヤーで本人確認、身元確認というレイヤーを構築するという大きなビジョンには大賛成であるが、その実現性、適切にそういったものを構築できるかは今後の課題で、大きなチャレンジであり懸念事項でもあると考える。

以上